

諸外国における主権者教育について（訪問概要）

2018年12月6日（木） ベートーベン・ギムナジウム訪問（ドイツ・ボン）

訪問委員：篠原座長、小原委員

対応者：Renate Giesen氏（校長）、Fabian Zwirner氏（政治教育担当教師）

1. 概要説明

【カリキュラムについて】

- 中高一貫制の本校では、基礎学校からの通算第6～8年生は歴史と地理を重点的に学び、第7～9年生で政治を、第10～12年生で社会（政治、経済、社会を含む）を学ぶ。
- 授業日数は、40週×5日＝200日である。第5学年の場合、授業時間数は週30時間。生徒のコースにもよるが、日本の高校1年に当たる第10学年の場合、最低でも週34時間、多くて40時間。提供科目数は外国語を含めて30科目あり、そのうち10科目（政治教育を扱う「社会学」を含む）が必修。また、大学入学のためには社会学は必ず履修する必要があるが、第12学年で地理や歴史をより学びたい場合は、社会学の授業数を若干減らすことができる。

【選挙、投票率等について】

- ドイツでも日本と同じように、判断力等からなるコンピテンシーを育成するのが大きなテーマである。また、1999年以降ドイツで国政選挙がある度、並行して学校でジュニア・エレクトションを実施している。2017年の選挙でも、全国で三千校以上の学校が参加した。参加する学校には、政治教育センターから教材を与えてもらえる。
- 16の州によってそれぞれ選挙権年齢は異なる。ボンでは市議会の選挙権は16歳以上だが、州議会や連邦議会の選挙権は18歳以上となっている。ドイツのほぼすべての州では、州議会よりも下のレベル、すなわち市町村等の地方自治体の議会の選挙権は16歳以上になっていると思う。まずは下のレベルで選挙権を与えて、上のレベルでも実現可能かどうか判断したいという考え。
- 『デモクラシー』の根底的な意味としては民衆が参加することであり、それは他の教科においても重視すべき考え方であるのは同じである。ドイツでは「アクティブ」な市民を育成することを目指している。ドイツの保守政党の中には、若者に選挙権を与えると左派に投票する人が多くなるのではないかと心配する人もいるが、実際にはそのようなことは起こらないことが実証されている。むしろ、自分たちが社会の一員であるという意識を高めるのに政治教育は大切だと考えている。

【学習評価について】

- 社会学における学習評価の方法は他の科目と同じであり、ルーブリックをもとに評価している。

2. Zwirner 先生による11年生（高2）への政治経済の授業視察

- ・学校の劣悪な施設・設備を表す図を示し、これを基に国の予算をどのように使うべきかというテーマで生徒によるディベートが行われた。
- ・教育やインフラに積極的に投資すべきという考えと、不景気になった時のために貯蓄すべきという考えがぶつかっていた。
- ・一人の生徒が話している間にも次々に手が挙がっていた。

- 2人の生徒の間で議論が白熱した際には、先生が「他の人の意見も聞いてみよう」と述べ、ファシリテーターのような役割を果たしていた。

3. 授業後の説明

【学習内容について】

- 教師用の指導資料で経済政策において「需要と供給」を扱うこととしているが、どのような内容に重点を置くかは教師の裁量に任されている。

【指導方法について】

- 近年、ドイツでは教師が一方的に指導する形態の授業から、オープンな形態での授業に移行しており、小・中学校の段階から、1つのテーマについて子供が話し合うという訓練をしている。また、ディスカッションをさせる前に、生徒にはトピックに関連するテキストや教材を提供したり、分析の方法を教えたりしている。
- ディベートの技能の育成については、5年生では5分間だけ、1対1でというところから始め、徐々に時間と人数を段階的に増やしていく。先生は初めの頃は「何故そう思うの？」というように頻繁に手助けをする。ディベートのルールは、特定のテキストで学ぶのではなく、全ての教科の中で長い時間をかけて学んでいく。他者の意見を受け入れるためには、ロールプレイから始めることが必要だと考える。

【政治的中立性について】

- 教師が必要と考えれば、政治家を教室に呼ぶことはある。去年は中道左派の社会民主党の政治家を呼んだ。ただし、その際にも「ボイテルスバッハ・コンセンサス」が重要になってくる。ある年にある政党から呼んだとしたら、翌年は別の政党から呼ぶといったように、同じ政党からずっと呼んではいけないし、政治家は絶対に教室で選挙運動をしてはいけない。

【研修について】

- 教員研修について、教師になるためにはまず5年間大学で学んで修士を取得した後、18か月間の試補勤務を経て国家試験に合格する必要がある。教師になってからの研修は、自分が受けたいと思ったら校長に申請して受けることができる。研修のための費用は州から学校に配分される。研修の期間は1～3日で、平日に実施される。研修に出席している間は代理の教師が授業を実施するか、その期間中は自習となる。
- 教員研修には時間と金と労力が必要であり、政治教育が大切だということを学校全体として認識し努力することが出来なければ成功しないだろう。ドイツも未だ最善の状態ではなく、各国の良い点を少しずつ取り入れていった結果、現状にあると思う。

【家庭や地域との連携について】

- 政治教育を実施する上での、学校、家庭、地域の連携について、1年に2回、社会科の授業の中で、教師、生徒の代表、親の代表がこれまでの授業の課題や改善点について話し合う機会がある。家庭教育については、以前に比べて家庭でのコミュニケーションの機会は減り、家庭で政治について話す機会は減っていると思う。

また、特に地域との連携の仕組みはないが、ボンには連邦会計検査院があり、ここの職員から話を聞くこともあるし、国連の施設や歴史博物館等を課外授業で訪問することもある。

2018年12月7日（金） 連邦政治教育センター訪問（ドイツ・ボン）

訪問委員：篠原座長、小原委員

対応者：Daniel Kraft 氏（コミュニケーション室長）

【関係機関について】

- 政治教育については3つのプレイヤーが関わっている。

1つ目は連邦で、内務省と家庭・高齢者・女性・青少年省が主要な省庁である。教育・研究省はあまり関わっていない。これは、教育については州が「高権」を持ち、連邦が関与できないこととなっているからである。

2つ目は州で、ドイツでは各州がそれぞれの教育について定めており、政治教育も州ごとに異なる。概して、ボンのあるノルトライン＝ヴェストファーレン州など旧西ドイツの州ではかなり強く政治教育を推し進めているが、ザクセン州など旧東ドイツの州ではあまり熱心ではない。

3つ目はNGOで、政治教育を進める上で大きな役割を担っている。例えば、成人に対する政治教育は成人教育機関、通信制・定時制学校等がある。これらの中では、NGOに対して、最も多くの連邦予算が配分されている。

【教材・教科書について】

- 連邦政治教育センターでは学校で使用する政治教育の副教材を作成している。教科書については、各州が独自の教科書を作成することになっているが、小さな州が複数集まって1つの教科書を作成することもある。

【家庭や地域との連携について】

- これまで政治教育の文脈では家庭はあまりクローズアップされてこなかった。なぜなら、国家が家庭に干渉してはいけないという大戦時代の苦い教訓があるからである。しかし、移民が増え各家庭で社会格差が大きくなってきており、また、極右、極左政党が出てくると、何らかの形で家庭において政治について話し合われるよう、国として関わっていくことも必要なのではないかという意見も出てきている。

今、家庭で最も重要なコミュニケーションのツールはiPhoneであることを踏まえ、当センターはyoutubeでセンターのサービスについて周知している。また、WAHL-O-MAT（ヴァールオーマツト）というアプリを開発した。このアプリは、使用者が様々な分野の質問に対し「はい」か「いいえ」を選択していくと、自分の考えに最も近い政党が表示されるというものであり、これまで1,350万回クリックされた。

【学習内容について】

- 政治教育は生活のあらゆる分野に渡っており、これが政治教育であるとのリストはないものの、例えば討論することや、歴史や国際社会などの分野も政治教育に含まれると考える。

自分たちは政治教育を社会のあらゆる年齢層に普及させていきたい。当センターは6歳から99歳までを対象にしていると考えている。その中でも特に、子供の頃に政治に関心を持っていると、その後人生においても政治に関心を持ちやすく、選挙権を得て初めての選挙に行った人はその後も行き続ける傾向にあるという調査の結果が出ていることから、子供に対する政治教育に力を入れていきたいと思っている。

【政治的中立性について】

- 州によって政治教育への取組の熱心さに差があるが、州に対して何かをするよう強制することはできない。自分たちはあくまで出版物を提供するのみである。当センターは独自の編集部を持ち、出版物は3つの機関によって監督されている。それらは、①連邦議会に議席を持つ全ての政党の議員による委員会（20～22名）、②大学教授や学校の教師、宗教関係者などの専門家の委員会（11～15名）、③連邦内務省である。ただ、出版している300～400冊のうちこれらの機関が審査できるのは1%ほど。憲法などに照らして問題になった出版物を審査する。残りの99%は当センターの自己責任の下出版されている。センターの独自性を国民に理解してもらうことが大切と考える。

（①の委員会について、）連邦議会に議席を持つ全ての政党が参加しているが、右翼政党は政治教育に対して懐疑的である。このような政党は、ウェブ上にプラットフォームを作って、自分たちの政党に対して批判的な意見を言っている教師を通報するよう呼びかけるなどしており、これが教師への中傷につながっており、民主主義を脅かしている。このようなケースにどう対処していくのかという事も、政治教育のテーマである。

- 連邦の機関は各州で行われる教師の実践を監督することはできない。「ボイテルスバッハ・コンセンサス」はあくまで政治教育を担当する各教師が守るべきものであり、法規ではないので、これが守られているかどうかチェックするのは各州の管轄である。現場の教育は各州の教育法に則って、教師の服務態度については教師に関する規律に則って実施されている。

【予算について】

- 教育については各州に「高権」がある。最近では、学校のデジタル化が大きなトピックであり、州は連邦からの財政支援がないと学校にパソコンを導入することは困難だが、もし連邦から財政支援を受けてしまうと、連邦による教育への介入を許すことになってしまう。よって、州は財政的に厳しい状況にあるにもかかわらず、連邦からの援助を断った。

【新聞の活用について】

- 新聞の活用に関して、政治教育に携わるジャーナリストに対する研修が行われている。また、Eurotopics というウェブサイトでは、1つのテーマについてヨーロッパ諸国の複数の新聞記事を比較して、見解の違いが読めるようになっており、州によっては学校で使用しているところもある。

【選挙、投票率等について】

- 当センターのウェブサイトに投票率を掲載しているが、18歳の投票率は低い（58～60%）。他の年齢層だと70%は超える。政党からの若者への働きかけや情報提供については把握していない。

2018年12月10日(月) 教育省訪問(イギリス・ロンドン)

訪問委員：篠原座長

対応者：ジリアン・メイチン氏(シティズンシップ教育担当チームリーダー)、パーシャ・ストラウス氏(同チーム員)

【カリキュラムについて】

- シティズンシップ教育はナショナル・カリキュラムで定められているものの、アカデミーやフリースクールのように公立であってもカリキュラムに縛られない学校もあるので、どの程度シティズンシップ教育に取り組んでいるかは学校によって異なる。シティズンシップ教育の目的としては、子供たちが政治について理解し、社会の一員として積極的に政治に参加することができるようにすること。キーステージ3及び4(11歳から16歳)の段階が最も重要と考える。

イギリスでは2014年にナショナル・カリキュラムが改訂され、従来のスキルベースから知識ベースの内容に変わり、知識の習得に重点が置かれることとなった。従来の授業では、1つの社会問題やテーマに焦点を当て過ぎる傾向があったが、子供たちに個々のテーマについて考えるための知識が備わっていないことが問題だった。

G C S E(中等教育修了一般資格試験)の科目の1つではあるが、選択する生徒は減っており、関心が薄れていると思われる。また、数学や英語バカロレア等により多くの時間を費やす必要が生じたこともあり、シティズンシップ教育に割ける時間は相対的に減ってしまった。

- シティズンシップ教育は、労働党のブレア政権の時から始まった。1998年に出されたクリック・レポートをもとに、2002年から必修科目になっている。それ以前は特定の科目としては存在しなかったが、多くの学校では政治、歴史、公民といった科目の中で取り扱われていたと思う。
- シティズンシップ教育導入前から、子供たちに①社会的・道徳的責任感(social/moral responsibility)、②地域社会への参画(community involvement)、③政治的リテラシー(political literacy)の3つの能力を育成すべきという議論があり、ブレア政権では特に政治に関心を持った若者を育成したいという考えがあった。
- シティズンシップ教育の導入時に、大きな反対は無かったと思う。社会的・経済的地位によって政治について学べる子供とそうでない子供の差が広がっているという課題があったこともあり、人々はシティズンシップ教育の必要性を実感していたと思う。ただし、人々が本当の意味でシティズンシップ教育を理解し尊重していたかどうかは疑問。
- 教育省が学校における教育課程の実施をきちんと管理していないことについては多くの批判を受けている。シティズンシップ教育を教える教師には特別な資格や知識が無いことも批判を受けている。昨年末、上院の会議で学校におけるシティズンシップ教育がテーマとして取り上げられ、健全な民主主義を導入していく上で、内容に一貫性を欠いているのではないかといった指摘を受けたこともある。
- 現在は、初等中等教育から高等教育まで一貫して、「英国国民としての価値観(Fundamental British Values)」を重視する教育を進めている。

【政治的中立性について】

- シティズンシップ教育を学校で行う際の中立性は、完全に担保されているかどうかは分からないが、現場ではそのように努めていると思う。

【研修について】

- シティズンシップ教育のための教員研修のモデルは統一されておらず、政府としては研修を実施していない。全体として教師不足は課題であり、教師の数が足りない科目（数学、外国語、科学等）については国から人員を教師として学校に派遣している。しかし、シティズンシップ教育については優先順位が低いため派遣していない。

【教材・教科書について】

- 国ではシティズンシップ教育に関する教材は作成していない。シティズンシップ教育に限らず、民間団体が教師のニーズに合った教材を作っている。現職教師が教材作成の構成員となっている場合もある。国はそれらの教材を検定することはないが、国として記載してほしい方向性が明確である場合、民間団体に資金を提供し、国の趣旨に沿った教材を作成してもらうこともある。

【指導方法について】

- シティズンシップの現状は、政権が変わったことにより、クリック・レポートの方向性とは変わってきている。従来は、子供たちにはできるだけ地域の活動に参加するなど実践を通じて学ばせるという考え方だったが、今では必ずしも実践は重視していない。学習活動としてディベートは奨励している。

【選挙、投票率等について】

- シティズンシップ教育と投票率向上とを関連付けて考えているわけではない。各学校が主体となって自由に取り組んでいるため、全国的に投票率が向上するとは思えない。また、政府で市民の政治参加を担当する省庁は別にあり、教育省として協力はしているものの、カリキュラムに対する考え方が異なるため、少し神経質になっているのが現状。

【家庭や地域との連携について】

- 地域・家庭との連携に関しては、地域統合の担当省庁と協力して取り組んでいる。シティズンシップ教育に限らず、英語教育における支援など、貧困地域に対し、特に手厚く支援をしている。

【新聞の活用について】

- シティズンシップ教育に新聞を活用することにはしていない。マスメディアは自由で独立した存在なので、政府が新聞を活用するように学校に勧めることは難しい。

2018年12月10日(月) シティズンシップ教育協会(ACT)との意見交換(イギリス・ロンドン)

訪問委員：篠原座長

対応者：Lee Jerome氏(ACT評議員・ミドルセックス大学准教授)

【関係機関について】

- イギリスでは各科目の教育に特化した自発的な組織があるが、ACTはシティズンシップ教育に特化している。ACTはシティズンシップ教育を担当する教師同士のネットワーク形成や研修、会議の開催、ジャーナルの刊行、教材の作成や事例調査を行っている。ACTの事務局は、予算不足により3名のスタッフしか勤務していないが、評議員や、数百人のボランティアメンバーにより活動が支えられている。シティズンシップ教育がカリキュラムに導入された当初は、中央政府がACTに財政援助をしてくれた。教師の支援に重要な資金だったが、今では政府からの資金はない。

【カリキュラムについて】

- 初めの10年間(2000~2010年)は、シティズンシップ教育の専門家やシティズンシップ教育を大学入試の科目として選択する生徒が増え成長期だったが、次の8年間(2010年~2018年)は逆流している。今では3分の2の学校がアカデミーとなり、ナショナル・カリキュラムに縛られなくなったし、政府の優先項目が変わり、シティズンシップ教育にかけられる予算も減った。

元々、シティズンシップ教育が始まった際には投票率を向上させることが目的の一つでもあったが、今政府が最も重視しているのは、「英国としての価値観」(注)であり、その理由はテロの防止である。今の教師はシティズンシップ教育というよりも、英国国民としての普遍的な価値観(民主主義、法の支配、人権)について教えることを求められている。しかし、英国国民としての価値観を教える際には国粹主義的になってしまう傾向があり、ACTとしてはそのような傾向に歯止めをかけるように働きかけている。

(注)「英国的価値観」の学習においては、民主主義的なプロセスを通じて、英国市民がいかに関与し、政府の意思決定に影響を与えられるかや、異なる宗教や信条をもつ自由が法によって保護されているかなどについて理解を深め、多文化社会における統合の在り方や相互理解について学んでいる。

- 教師が国粹主義的な考えを持たないように、そして批判的思考を持ち民主主義的な市民を育てることができるように支援している。具体的な活動としては、若者向けの新聞社と協力して、地域社会の変革に積極的に取り組んだ子供の表彰(ACTive Citizenship Award)を行っている。また、GCSEにおけるシティズンシップ教育科目の実施主体と協力して、シティズンシップ教育をどのように試験に盛り込んでいくべきかを議論している。
- 仮に再び労働党政権になったとしても、シティズンシップ教育が重視されるようになるかはわからない。今はナショナル・カリキュラム自体が分断化されており、それが労働党政権になったとしてどのように改善されるかによる。政党によってカリキュラムにどの程度熱心に取り組むか、何を重視するかは異なる。
- 日本の主権者教育の内容を聞いて、思わず微笑んでしまった。ディスカッションを重視する日本の方向性は、自分としてもイギリスのシティズンシップ教育が戻ってくるべき

方向性、あるべき姿だと感じている。今のイギリスの知識ベースのカリキュラムには大変失望している。知識はもっと深いものだと考える。

A C Tは当初、カリキュラムの内容を市民に伝える役割を果たしていたが、今ではそのカリキュラムの内容が不十分だと伝えなければならない。とは言え、現政権でバランスが良くなった点があるのも事実だ。以前は子供たちは放っておけば勝手に学ぶようになると信じられていたが、今では積極的に子供たちに教えることで知識が培われると信じられている。

これまでのナショナル・カリキュラムにおけるシティズンシップ教育の内容については、最初は「良かった」、次の改訂では「改善された」、現行は「最も悪い」と言える。次のカリキュラム改革では、知識とスキルの両方を組み合わせたカリキュラムが生まれてほしいと思う。

【選挙、投票率等について】

- Brexit を問う国民投票では若者の投票率が高くなかったが、それは選挙の種類によると思う。例えば、イギリスからの独立を問うスコットランドの住民投票では多くの若者が参加した。

シティズンシップ教育は教師によって取組の程度に差があり、また、カリキュラムの中でも軽視される傾向にあるため、深くは教えられてこなかったように思う。クリック・レポートが出た際、時の大臣等が「light touch（軽く取り扱う）で良い」と発言したことも影響している。しかし、今の20代（シティズンシップ教育を学校で受けた世代）はボランティアや政治に対し、積極的に取り組んでいるという調査結果も出ている。その中にはシティズンシップ教育の担当教師になっている者もいる。

2018年12月10日(月) シドニー・ラッセルスクール訪問(イギリス・ロンドン)

訪問委員：篠原座長

対応者：Janis Davies氏(校長)、シティズンシップ担当教師2名

1. 校長との会談

【学校の概要について】

- 本校はイギリスで最も大きな学校のうちの一つであり、4～18歳の計2,700人の子供たちが学んでいる。この地区は貧困世帯が多く、本校の児童生徒のうち40%が少数民族の子供たちである。子供の言語は70か国語に及び、英語が話せない子供も多い。このような難しい環境にも関わらず、Ofstedからは「卓越している」との評価をいただいた。

【カリキュラムについて】

- 本校はアカデミー(注)であるが、ナショナル・カリキュラムにはかなり準拠して教育している。Ofstedの評価だけでなく、生徒の試験結果やバカロレアの結果等、アカウントビリティの観点から、学校がナショナル・カリキュラムに沿っているかどうか重視されるからだ。

(注) アカデミーは他の公立学校とは異なり、基本的には、国の定めるナショナル・カリキュラムに準拠した教育を行う必要はない。

2. 校内見学

【学校の概要について】

- ・この地域出身のビジネスマンであるマーティン・サリバン氏が、学校に対して施設などを寄付してくれている。
- ・1クラスにつき、児童生徒数は最大で32名。問題がある子供が多いクラスは少人数となる。
- ・教師は135名で、他にもアシスタント、生徒指導担当、テクニカルスタッフ等が200名所属している。
- ・コンピューターは1人の児童生徒につき1台用意されている。

(以下、シティズンシップ教育の担当教師からの説明)

【カリキュラムについて】

- ・シティズンシップ教育は、特定の科目の中というよりも、全ての科目の中で教えていると認識している。

【指導方法について】

- ・例えば、1つの授業では健全な人間関係をテーマに取り上げ、ディスカッションやテストを行っている。子供が自ら考えることができるよう、討論を多く入れている。
- ・シティズンシップ教育専用の教室を設けており、教材を置いている。

【学習内容について】

- ・より政治に関係した授業としては、国会議事堂の機能について学ぶものがあり、国会議事堂内の各部署のロゴを作成するという宿題を出したこともあった。

【学習評価について】

- ・高学年の生徒はテストでの得点の合計点によって、銅、銀、金、プラチナの4つのグレードに分けられ、次のグレードに進むことが推奨される。ただ、得点は教師のみが把握し、他の生徒に分かるように貼り出すことはしない。
- ・低学年の子供の評価については、教師が子供のノートを見て星を付け、その数を教師が把握している。シティズンシップ教育は人格教育の側面を持つので、落第はないと考える。評価は難しい。テストや宿題の得点を単純に足し上げるだけでは不十分である。

【家庭や地域との連携について】

- ・シティズンシップ教育において、家庭はあまり大きな役割を果たしていない。本校の子供については問題のある家庭が多く、子供が学校で学んだことを親に教える等、むしろ学校が家庭をカバーしているのが実情。

3. 11学年（15－16歳）の生徒（5名）との会談

【学習内容について】

- 生徒として、シティズンシップ教育を受けているという実感はあるか？
 - ある。授業の前に先生から、今日のニュースでは何をやってたか、どのニュースについてどう考えるか、とよく聞かれるので、生徒同士での意見交換にもつながるし、もっと調べてみようと思う。歴史の中でも、各国の政治の歴史も学んでいる。

- グローバルな問題とローカル（身近）な問題のどちらに関心があるか？

- 授業ではどちらについても学んでいる。

【選挙、投票率等について】

- 今一番関心のある社会問題は何か？

- Brexit について。

- Brexit を問う国民投票の際には皆さんに投票権は無かったと思うが、もし投票権があったらどちらに投票したか？

- 残留に投票したと思う。

- （教師から）校内で模擬投票をしたところ、成績上位者は9割が残留に、中位者は7割が残留に、下位者は6割が残留という結果であった。

- 投票に行かなかった若者も多かったが、それは何故だと思うか？

- 若者が政治にもっと関わらされていれば、より多くの若者が選挙に行ったと思う。自分もこの学校に入るまではきちんと政治について学んでこなかったし関心もなかった。しかし今は政治について学び、関心を抱いている。

- シティズンシップ教育を受けたことで、これから選挙に行こうと考えているか？

- そう思う。この学校の授業では、社会問題について自分で調べるだけでなく、他の人にも説明することが求められる。

【カリキュラムについて】

- （校長に対して）シティズンシップ教育の成果を実感しているか？

- まだまだ取り組むべきことは多いと感じている。実際にはナショナル・カリキュラムに沿わなくてはならず、学校の裁量はあるとはいえ、教える内容を独自に定める自由が制限されている。

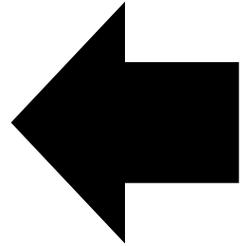
【政治的中立性について】

- （教師に対して）各政党の代表や候補者を教室に呼ぶことはあるのか？
- 最も上の学年の授業では呼ぶこともある。国政選挙の前ではあまりないが、地方選挙の前では政治家を呼ぶことがある。逆に、生徒たちが国会議事堂を訪れて首相から話を聞いたり、上院や最高裁を訪問して、政治家等から話を聞いたりする取組も行っている。ただ、生徒たちが政治について学ぶには、政治家を呼んで話を聞くよりも、模擬選挙が最も効果的だと考えている。
- （生徒に対して）シティズンシップ教育で重視される中立性は、クリック・レポートを根拠にしているのか？
- クリック・レポートはシティズンシップ教育を行う上でのベースとなっている。先生は教室で自らの政治的な考えを表明してはいけないことになっているが、授業の後に生徒は先生と自由に議論することができる。その時は、先生も一人の人間として普通に意見を話してくれる。

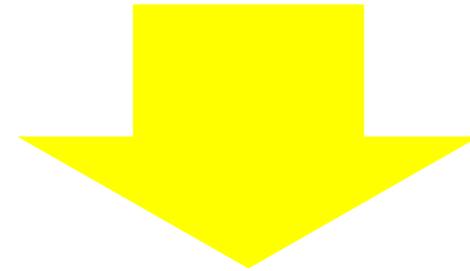
OECDにおけるAgencyに関する議論について

文部科学省初等中等教育局
教育課程課教育課程企画室

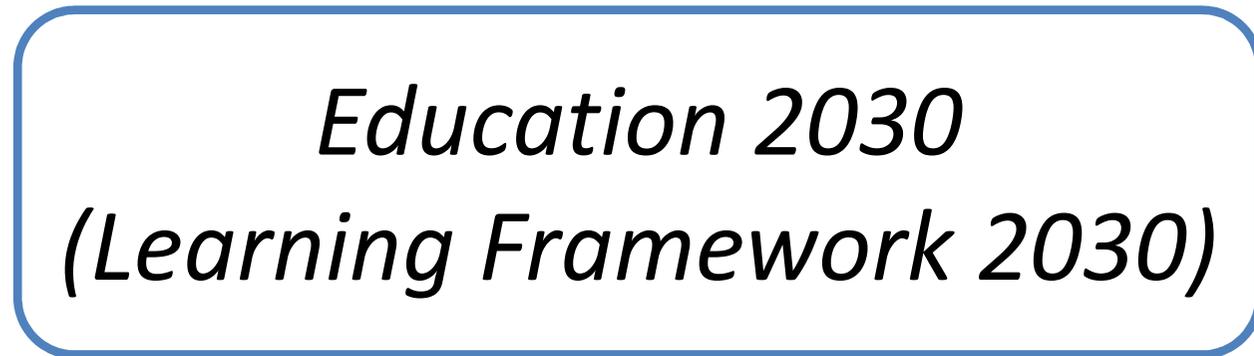
2000 ~



2003



2018



The framework of DeSeCo key competencies

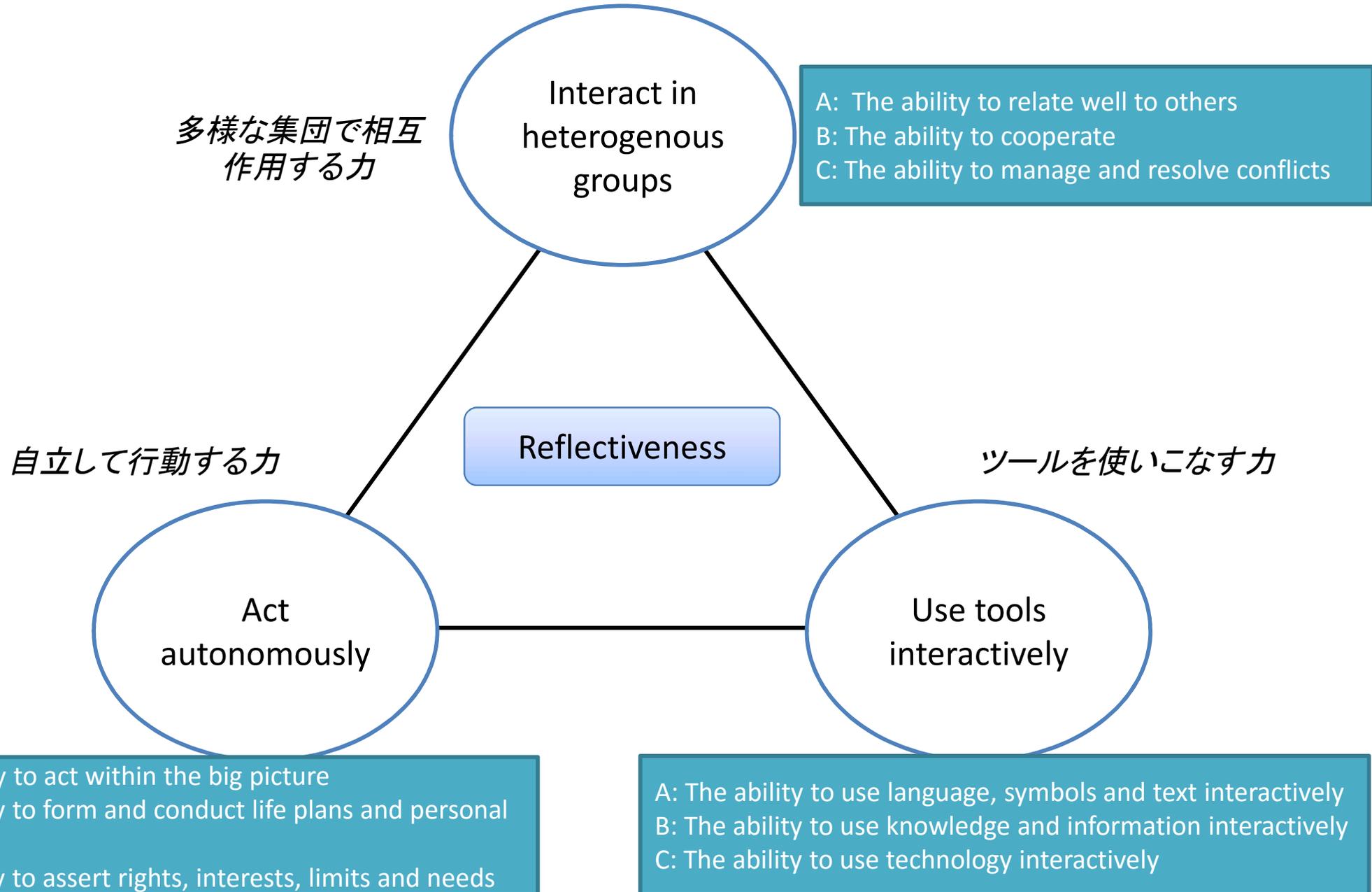


Figure 1. The OECD Learning Framework 2030: Work-in-progress

The **OECD Learning Framework 2030**



エージェンシー

「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」

- ・将来的な目標を見据える力
- ・批判的思考力
- ・現状に疑問を持つ力 等

× オートノミー

△ 主体性

エージェントの特徴

- Contextual
人や社会における関係性の中で育つもの
- Non-linear
非直線的な性格
- Multi-dimensional
多面的な性格（道徳性、社会参画、創造性、等）
- Not-replaceable by Artificial Intelligence
AIによる代替が困難

教育基本法第2条第3項

「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」

学習指導要領解説総則編

「学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている。」

学習指導要領第5章(特別活動)

「集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。

1. 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
2. 集団や自己の生活、人間関係の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。
3. 自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。」

しかしながら、実際には・・・

- ・「漢字書き取り」「計算ドリル」(「分かっているのに。。。」)
- ・「入試があるから勉強しないと。。」
- ・「内申点を上げるために、手を挙げて発言」

- ・「重いランドセル」
- ・「ブラック校則」
- ・「厳しい部活」

→現状に満足しているのか、それとも疑問に思っているのか。
疑問があるなら、なぜ現状を変えようとならないのか。

Student Agency

Student Agency

Teacher Agency

Agency

Co-Agency

OECD Education 2030 プロジェクトについて

OECD（経済協力開発機構）では、2015年からEducation 2030プロジェクトを進めてきました。このプロジェクトは、2030年という近未来において子ども達に求められるコンピテンシーを検討するとともに、そうしたコンピテンシーの育成につながるカリキュラムや教授法、学習評価などについて検討していくものです。今年、本プロジェクトの第一期の最終年度に当たりますが、最終報告を前にして、OECDにおいて、本プロジェクトのポジション・ペーパーが公表されました。これは、Education 2030プロジェクトにおけるこれまでの成果を簡潔にまとめた中間的な概要報告に当たるものです。

我が国は、2015年のプロジェクト開始当初からこのプロジェクトに参加し、国際的なコンピテンシーの枠組み設計やカリキュラムに関する議論に積極的に貢献してまいりました。本プロジェクトにおける議論や研究の成果を、学習指導要領改訂の議論において参照するとともに、我が国が伝統的に大切にしてきた「知・徳・体」の育成を通じた全人的な人間形成の考え方などについての提案を行うなど、これまでの国際的な議論において重要な役割を果たしてきたところです。その意味では、本文書は、OECDが策定したものというよりは、日本を含む各国がOECD、そして各国の専門家や学校のネットワークと共同で作上げたものと言えるでしょう。

この度、文部科学省において、専門家等の協力を得て仮訳を作成しましたので、ここに公表いたします¹。なお、今後の議論や研究の進展等を踏まえて、訳出を変更する可能性がありますので、ご了承ください。

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室

¹この仮訳は、これまでの本プロジェクトの議論に参画、貢献してきた以下に掲げる有識者及び組織の協力を得て、文部科学省において作成したものである。

秋田 喜代美 東京大学大学院教育学研究科教授
 安彦 忠彦 神奈川大学特別招聘教授、名古屋大学名誉教授
 石井 英真 京都大学大学院教育学研究科准教授
 岸 学 東京学芸大学名誉教授
 白水 始 東京大学高大接続研究開発センター教授
 関口 貴裕 東京学芸大学教育学部准教授
 田熊 美保 経済協力開発機構（OECD）教育スキル局シニア・アナリスト
 奈須 正裕 上智大学人間科学部教授
 無藤 隆 白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長
 OECD教育イノベーションネットワーク

また、文部科学省においては、以下の者が翻訳の作成及び編集に当たった。

鈴木 寛 文部科学大臣補佐官（Education 2030プロジェクト・運営委員会理事）
 白井 俊 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長（Education 2030プロジェクト・ナショナル・コーディネーター）

教育とスキルの未来：Education 2030【仮訳（案）】

序文

グローバル化の進展や技術の進歩の加速によって、我々は、社会、経済、環境など様々な分野において前例のない変化に直面している。こうした変化は、一方では、人類の進歩のために多くの新たな機会を提供するものでもある。未来は不確実であり、予測することは困難である。しかしながら、我々は常に将来の変化に対して開かれており、かつ準備ができていなければならない。2018年に学校に入る子供は、2030年には成人として社会に出ていくことになる。現時点では存在していない仕事に就いたり、開発されていない技術を使ったり、現時点では想定されていない課題を解決することなどについて、学校は子供たちに準備しておくようにすることができる。そうすることは、子供達が機会をつかみ、解決策を見つけるために果たすべき、私たちの共同責任となるだろう。

そうした不確実な中を目的に向かって進んでいくためには、生徒は好奇心や想像性、強靭さ、自己調整といった力をつけるとともに、他者のアイデアや見方、価値観を尊重したり、その価値を認めることが求められる。また、失敗や否定されることに対処したり、逆境に立ち向かって前に進んでいかなければならない。単に自分が良い仕事や高い収入を得るといふことだけでなく、友人や家族、コミュニティや地球全体のウェルビーイングのことを考えられなければならないのである。

教育を通じて、学習者は、自らの人生を形作り、また、他者の人生に貢献していくためのエージェンシーや目的意識、必要なコンピテンシーを身に付けることができる。そのためにどうするのが一番よいかについて、経済協力開発機構（OECD）では、「教育とスキルの未来 2030」プロジェクトを実施してきた。このプロジェクトの目的は、各国が以下の2つの大きな問いに対する回答を見つけることを手助けすることにある。

- 現代の生徒が成長して、世界を切り拓いていくためには、どのような知識や、スキル、態度及び価値が必要か。
- 学校や授業の仕組みが、これらの知識や、スキル、態度及び価値を効果的に育成していくことができるようにするためには、どのようにしたらよいか。

このポジション・ペーパーは、本プロジェクトのこれまでの初期段階の成果を示すものである。当初の枠組みは、世界中から様々なステークホルダーを含めた中で、繰り返し、見直しや検証が行われてきた。その中で、この枠組みが世界中で必要なものであり、様々な政策分野と整合的で、実施可能なものであることが確認されている。今後、2018年末までには枠組み作りの作業を完了する予定である。2019年には、ギアを入れ直して、この枠組みを教育方法や評価、学校や授業の仕組みのデザインなどに変換していくという新たな作業に取り組む予定である。

各国の政策立案者、研究者、学校ネットワーク、教師、教育分野のリーダー、生徒、ソーシャル・パートナーと一緒に作業をすることで、この枠組みは、アイデアを交換したり、既に立証された実践や、あるいは今後有望な実践を比較したり、最先端の研究を発見したり、学習の新しいエコシステムに貢献するような場を提供したりしている。興味があれば、連絡して頂きたい。

アンドレアス・シュライヒャー
 経済協力開発機構（OECD）教育スキル局長

OECD Learning Framework 2030 (2030年に向けた学習枠組み)

本文書で示す OECD の「2030年に向けた学習枠組み」は、教育制度の将来に向けたビジョンとそれを支える原則を示すものである。この学習枠組みは、OECD が各国に対して処方箋を示すものではなく、あくまでも方向性を示すものである。また、この枠組みは、参加国政府の代表者や知的リーダー、専門家、学校ネットワーク、学校管理職、教師、生徒、若者達、保護者、大学、地方組織、ソーシャル・パートナーなどの広がりつつあるコミュニティによって、OECD の Education 2030 プロジェクトのために共同で策定されたものである。現在進行中のプロジェクトであり、全ての子どもたちに未来志向の教育を開発していくために、一緒に議論していきたいと考えている。

Education2030：共有しているビジョン

私たちに、全ての学習者が、一人の人間として全人的に成長し、その潜在能力を引き出し、個人、コミュニティ、そして地球のウェルビーイングの上に築かれる、私たちの未来の形成に携わっていくことができるように支えていく責務がある。2018年に学校に入学する子どもたちには、資源が無敵だとか、資源は利用されるために存在するといった考え方を捨てることが求められる。それよりも、全人類の繁栄や持続可能性、ウェルビーイングに価値を置くことが求められるだろう。彼らは、分断よりも協働を、短期的な利益よりも持続可能性を大切に、責任を負うとともに権限を持つ必要がある。

「VUCA」(不安定、不確実、複雑、曖昧)が急速に進展する世界に直面する中で、教育の在り方次第で、直面している課題を解決することができるのか、それとも解決できずに敗れることとなるのかが変わってくる。新たな科学に関する知識が爆発的に増大し、複雑な社会的課題が拡大していく時代において、カリキュラムも、おそらくは全く新しい方向に進化し続けなければならないだろう。

急速に変化する世界における新たな解決策の必要性

社会は急激かつ本質的に変化している。

第一の課題は、環境に関することである。例えば、

●気候の変化や天然資源の枯渇については、緊急に行動をとりつつ、適応していくことが求められる。

第二の課題は経済に関することである。例えば、

●科学に関する知識は、我々の生活を豊かにする新しい機会や解決策を生み出している。同時に、あらゆる分野において破壊的な変革の波を引き起こしている。特にバイオテクノロジーや人工知能についての、科学や技術の分野における前例のないイノベーションは、人間とはどのような存在であるかという根本的な問いを投げかけている。今こそ、万人にとってより良い生活を追求するための経済的、社会的、制度的な新たなモデルを構築するときである。

●国家、地方、地域レベルの経済的な相互依存関係は、世界的な価値連鎖や共有経済を創り出してきたが、同時に、いつ失われるともわからない不確実性や経済的なリスク、危機を生み出している。様々なデータが、膨大な規模で生み出され、使われ、共有されているが、このことは、拡大や成長、さらなる効率性を約束するものである一方で、サイバー・セキュリティやプライバシー保護といった新しい課題も生み出している。

第三の課題は、社会に関することである。例えば、

●世界の人口が増加を続ける中で、移民や都市化、社会的・文化的多様化が国やコミュニティの在り方を変えている。

●世界の多くの地域では、生活水準や生活における機会の格差が広がっており、また一方では、対立や不

安定、変革の欠如が、しばしばポピュリスティックな政治と相互に関係しあいながら、政府に対する信頼や信用を失わせている。同時に、戦争やテロリズムの脅威が急激に増している。

こうした世界的なトレンドは、既に個人個人の生活に影響を及ぼしており、また、今後来るべき時代においても影響を及ぼすことだろう。これらは、全ての国にとっての関心事となる世界的な論争を巻き起こしてきたが、同時に、世界レベルあるいは地域レベルでの解決策の発見を促してもきた。Education 2030 プロジェクトは、パートナーシップを通じて、人々や利益、地球、平和の持続可能性を確保することによって、国連の2030年持続可能な開発目標(SDGs)にも貢献するものである。

幅広い教育目標の必要性：個人のウェルビーイングと集団のウェルビーイング²

無目的な行動を続けていけば、科学技術の急激な進歩は、格差や社会的不安定さを拡大し、資源の枯渇を加速させることになるだろう。21世紀に入り、こうした目的はウェルビーイングの観点から定義されることが増えてきた。しかしながら、ウェルビーイングは、所得や財産、職業、給料、住宅などの物質的な資源へのアクセス以上のものを含む概念であり、健康や市民としての社会参画、社会的関係、教育、安全、生活への満足度、環境などの、生活の質(QOL)にも関わるものである。これらへの公平なアクセスは、社会全体の包摂的な成長を下支えするものである。

教育には、包摂的で持続的な未来を作り上げていくことに貢献し、またそこから恩恵を受けることができるような知識やスキル、態度及び価値を育成していくという極めて重要な役割がある。これからの数年で、明確で目的のはっきりした目標を立てるように学ぶこと、異なる考え方を持った人々と協働すること、まだ利用されていない機会を見つけること、重大な課題に対する複数の解決策を把握することなどが、不可欠な能力となるだろう。若者を教育するのは、働くための準備をすることだけが目的ではない。前向きで、責任ある行動をとることができる、積極的に社会参画することができる市民となっていくためのスキルをつけなければならないのである。

学習者のエージェンシー³：複雑で不確かな世界を歩んでいく力

将来に向けて準備ができていない生徒は、自らの教育や生活全体を通して、エージェンシーを発揮していく必要がある。エージェンシーは、社会参画を通じて人々や物事、環境がより良いものとなるように影響を与えるという責任感を持っていることを含意する。また、エージェンシーは、進んでいくべき方向性を設定する力や、目標を達成するために求められる行動を特定する力を必要とする。

エージェンシーの発揮を可能としていくためには、教育者は学習者の個性を認めるだけでなく、例えば、教師や仲間たち、家族、コミュニティなど、彼らの学習に影響を与えているより幅広い関係性を認識する必要がある。この学習枠組みの基礎となる概念が、「共同エージェンシー」であり、すなわち、学習者が目指す目標に向かって進んでいくことを支える、双方向的で互恵的な協力関係のことである。この文脈では、誰もが学習者とみなされるのであり、それは生徒だけでなく、教師や学校管理職、保護者やコミュニティの人々も含むものである。

²教育基本法第2条は「教育の目標」として、「豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと」(同条第1項)や「生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度を養うこと」(同条第4項)等を規定しているが、これらはウェルビーイングの考え方に合致するものである。

³教育基本法第1条では「平和で民主的な国家及び社会の形成者として」必要な資質を備えた国民の育成を期することとしており、また、同法第2条では「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う」としているが、これらは、エージェンシー(Agency)の考え方に合致するものである。

Figure 1. The OECD Learning Framework 2030: Work-in-progress

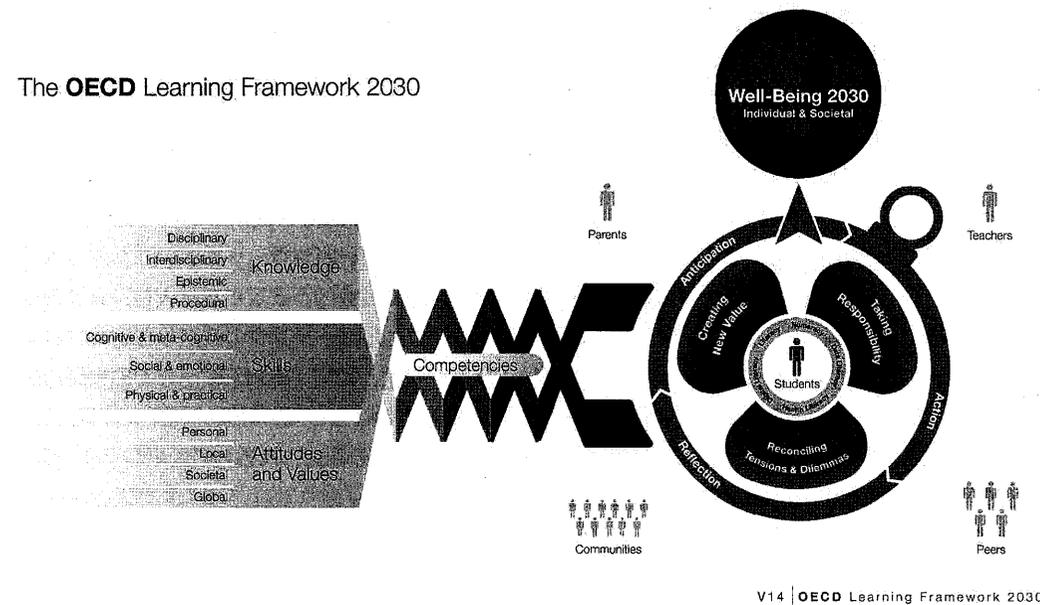


図1

学習者のエージェンシーの発揮を可能にするためには、二つの要素がある。一つは、生徒一人一人が自分の情熱を燃やし、別々の学習経験や機会をつなげて考えるようになり、他者と協働しながら自分自身の学習プロジェクトや学習過程を計画することを支援したり、そうする動機づけを与えたりするような、一人一人にカスタマイズされた学習環境である。もう一つは、しっかりとした基礎力をつけることであり、読解力や数学力は依然として極めて重要である。ビッグデータの活用が始まるデジタル情報の時代において、デジタル情報やデータを使いこなす力は、心身の健康と同じように、不可欠なものとなっている。

OECD Education 2030 のステークホルダーは、若者が、どのようにして自らの人生や世界を歩んでいくのかを示す「学びの羅針盤」を共同で作りに上げてきた(図1)。

行動に移すことができるような、知識、スキル、態度及び価値の幅広いセットの必要性

将来に向けて最も準備ができている生徒は、変革の主体となる生徒である。彼らは周囲に対してポジティブな影響を持ち、将来に影響を与え、他者の意図や行動、感情を理解し、自分たちが行うことの短期的及び長期的な帰結を予測することができる。コンピテンシーの概念は、単なる知識及びスキルの獲得以上のものであり、複雑な要求に応えるために知識やスキル、態度及び価値を動員することを含む。将来への準備ができている生徒になるためには、幅広い知識と専門的な知識の両方が必要とされる。新しい知識が創出される要素として、学問分野の知識は今後も引き続き重要であると考えられるが、同時に、学問分野を超えて考え、「点をつなぐ」能力も重要である。例えば、数学者や歴史学者、科学者のように考えるにはどのようにするかといった認識論的知識あるいは学問に関する知識も、学問分野の知識を拡張することを可能にするものとして、また重要になる。手続き的知識とは、物事がどのように行われたり作られるのかを理解したりすることによって獲得されるものであり、目的を達成するためにとられるべき連続したステップや行為のことである。手続き的知識の中には領域固有なものもあれば、領域を超えて転移可能なものもある。典型的には、デザイン思考やシステム思考のように、実践的な問題解決を通して育成される。

獲得した知識は、未知な状況や変転する状況において適用されなければならない。そのためには、認知スキルやメタ認知スキル(例えば、批判的思考力、創造的思考力、学び方を学ぶ、自己調整)、社会的及び情意的スキル(例えば、共感、自己効力感、協働性)、実用的及び身体的スキル(例えば、新たなICT機器の利用)を含めた幅広いスキルが求められる。

より幅広い知識とスキルの活用は、態度及び価値(例えば、意欲、信頼、多様性や美徳の尊重)によって媒介される。態度及び価値は、個人、地域、社会、世界の各レベルにおいて見られるものである。人々の生活は、異なる文化的展望や個人的な特性に由来する価値や態度の多様性によって豊かなものとなるが、その一方で、決して妥協することが許されない人間の価値も存在する。そうした例を二つだけ挙げるとすれば、生命や人間の尊厳の尊重、環境の尊重といったものである。

私たちの社会を変革し、私たちの未来を作り上げていくためのコンピテンシー

子供たちが生活のあらゆる側面において積極的な役割を担っていくためには、様々なコンテキストを超えて、不確実性の中を歩んでいくことが必要である。そのコンテキストは、時間軸(過去、現在、未来)であったり、社会的な空間(家族、コミュニティ、地域、国、世界)であったり、デジタルの空間であったりする。同時に、その脆さや複雑さ、価値を尊重しながらも、自然界と共存していくことが求められるだろう。

OECD が DeSeCo (「コンピテンシーの定義と選択」) プロジェクトにおいて定義したキー・コンピテンシーに立脚して、Education 2030 プロジェクトでは、さらに、3つのコンピテンシーのカテゴリーを、「変革を起こす力のあるコンピテンシー」として特定したが、これらは、若者が革新的で、責任があり、自覚的であるべきという強まりつつあるニーズに対応するものである。

- 新たな価値を創造する力
- 対立やジレンマを克服する力
- 責任ある行動をとる力

新たな価値を創造する力

より強固で、より包括的で、より持続的な発展のためには、新たな成長のための資源が直ちに必要となる。イノベーションにより、あまりコストをかけないで、経済的、社会的あるいは文化的なジレンマに対する重要な解決策が得られる。イノベーションに富んだ経済は、より生産的で、強靱で、順応性があり、より高い生活水準をもたらすことができる。

2030年に備えるためには、創造的に考えたり、新しい製品やサービス、仕事、プロセスや方法論、新たな思考方法や生活様式、新たな起業、新たなセクター、新たなビジネスモデルや社会モデルを開発したりすることができるようにならなければならない。今後、イノベーションは、個々人の思考や作業のみならず、他者との協力と協働により既存の知識から新しい知識を生み出すことを通して、ますます引き起こされるようになる。このコンピテンシーを支える構成概念としては、適応力、創造力、好奇心や、新しいものに対して開かれた意識が含まれる。

対立やジレンマを克服する力

格差によって特徴づけられる世界においては、多様な考え方や利害を調整していく緊急性があり、そのためには若い世代が、例えば公平と自由、自治と集団、イノベーションと継続、効率性と民主的プロセスといった対立軸のバランスをとるなど、対立やジレンマ、トレードオフの扱いに熟達することが求められる。対立する要求の間でバランスをとることが求められる場合、二者択一での選択や単一の解決策につながることは稀である。十分に練られていない結論を出すことを避ける、相互関係を認識するなど、一人一

人がより総合的に考える必要がある。相互依存や紛争が生じている世界では、自分や家族、あるいはコミュニティのウェルビーイングを確実に確保していくためには、他者のニーズや欲望を理解する力をつけるほかないのである。

将来に備えていくためには、矛盾した考えや相容れない考えや論理、立場についても、それらの相互のつながりや関連性を考慮しながら、短期的な視点と長期的な視点の両方を踏まえて、より統合的な形で考え行動していくことを学習する必要がある。違う言い方をすれば、システム的な思考をするように学習しなければならないのである。

責任ある行動をとる力

「変革を起こす力のあるコンピテンシー」の3つ目は、他の2つの前提となるものである。新しいこと、変革、多様性や曖昧さに対応していくということは、個々人が自分たちのことを考えと同時に他者と協働することを想定している。同様に、創造性や問題解決力は個人の行為がもたらす将来の帰結を考え、リスクと報酬を評価し、自分の仕事の成果物について責任をとることを必要とする。このことは、責任感を示唆するとともに、過去の経験や社会的・個人的目標、これまで教えられ言われてきたこと、何が正しく何が間違っているかといったことに照らして、自分を振り返ったり、自分の行為を評価するという道徳的かつ知的な成熟性を示すものであると言える。

倫理的に行動するということは、例えば、「私は何をすべきか」「それをしたことは正しかったのか」「限界はどこにあるのか」「自分がしたことへの帰結を知った上でそれをすべきだったか」といった、規範や価値、意義や限界に関連する問いかけをするということである。このコンピテンシーの中核となるのが、自己調整の考え方であり、自己コントロール、自己効力感、責任感、問題解決、適応力を含むものである。発達神経科学の進展により、脳の可塑性の2回目の急激な増大は思春期に起きることが示されている。また、最も可塑性の高い脳の領野や仕組みは、自己調整の発達に関するものであることも示されている。思春期は、もはや、単に脆く傷つきやすい時期としてではなく、責任感を醸成する機会として捉えられるのである。

エコシステム・レベルでの変革に向けたデザイン原理

これらの「変革を起こす力のあるコンピテンシー」は複雑なものである。コンピテンシーの一つ一つが、他のコンピテンシーと複雑かつ相互に関連している。それらのコンピテンシーは、発達していく性質を持つものであり、それゆえ学習可能なものである。

コンピテンシーを身に付けていく能力は、それ自体が見通し、行動、振り返り（Anticipation, Action, Reflection = AAR）の連続した過程を通じて学習されるべきものである。振り返りの実践とは、決断したり、選択したり、行動する際に、これまで分かっていたことや想定したことから一歩引いて、状況を他の異なる視点から見直すことによって、客観的なスタンスをとることができる力である。見通しとは、分析的思考力や批判的思考力といった認知スキルを活用して、将来何が必要になるか、あるいは、現時点でとった行動が将来にどのような影響を及ぼすかといったことを予測することである。見直しも振り返りも、いずれも責任ある行動の前提となるものである。

そのため、OECDの2030年に向けた学習枠組みは、複雑な概念を包含するものとなっている。即ち、世界に積極的に関わっていくために必要となる相互に関連したコンピテンシーを育成するために、AARのプロセスを通して知識やスキル、態度及び価値を総動員していくものとなっている。

この新たな学習枠組みが実行可能なものとなるよう、Education 2030 プロジェクトに携わる関係者は「変革を起こす力のあるコンピテンシー」やその他の重要な概念を特定の構成要素（創造性、批判的思考力、責任感、強靭さ、協働など）に表現し直すよう共同で取り組んできた。これによって、教師や学校管理職も、これらの概念をカリキュラムにより良い形で融合させることができるだろう。構成要素につい

ては、現在検討中である。

Education 2030 では、カリキュラム見直しのための知識基盤の構築も行ってきた。カリキュラムの変更は、教育が多くの人々のステークホルダーを含めた一つのエコシステムであることを想定している。生徒、教師、学校管理職、保護者、国あるいは地方の政策立案者、研究者、労働組合、社会的パートナーや産業界が、このプロジェクトのために一丸となって取り組んできた。国を超えた作業の中で、Education 2030 は5つの共通する課題を特定した。

1. 保護者や大学、雇用者からのニーズや要望を前に、学校はカリキュラムの負担が過剰である問題に取り組んでいる。結果的に、各学問分野の重要な概念を理解する時間や、バランスの取れた生活という観点からは、友人関係を構築したり、睡眠をとったり運動をしたりする時間が十分に取れないことがしばしば生じている。今こそ、生徒の関心を、「学習時間の長さ」から「学習時間の質」にシフトしていくときである。
2. カリキュラム改革は、課題の認識から意思決定、カリキュラムの実施、その影響が生じるまでなどの間で生じるタイムラグに影響される。一般的に、カリキュラムが意図するところと学習の結果とのギャップは非常に大きなものになる。
3. 生徒が学習に没頭して、深く理解していくためには、学習内容は質の高いものでなければならない。
4. カリキュラムは、革新的なものであると同時に、公平を担保するものでなければならない。選ばれたわずかな生徒だけでなく、全ての生徒が社会的、経済的、技術的な変革の恩恵を受けられるようにする必要がある。
5. カリキュラム改革を効果的に実施に移していくためには、よく練られた計画と各実施段階間の整合性の確保が極めて重要である。

こうした課題に対応していくため、ワーキンググループのメンバーとその他のパートナーは、国や時間を超えて妥当と考えられるであろう教育課程や教育制度を変革していく上でのデザイン原理や教育制度について、共同で検討しているところである。

概念、コンテンツ、トピックのデザイン

- 生徒のエンゲージメント：カリキュラムは生徒の意欲を喚起するようにデザインされるべきである。また、その際には生徒の事前の知識やスキル、態度及び価値についても考慮されるべきである。
- 難しさ：トピックは挑戦する甲斐があるもので、深い思考や振り返りを可能とするようなものにすべきである。
- 焦点化：深い学びと質の高い学習を保証するため、各学年で扱う単元・領域は相対的により少ないものとすべきである。鍵となる概念の理解を強化するため、単元・領域同士が重なることも考えうる。
- 一貫性：単元・領域は、発達段階や年齢を通して、基礎的なものからより高度な概念へ進歩していけるようにするため、各学問分野の原理を反映した形で順序付けられるべきである。
- 整合性：カリキュラムは指導法や評価の実践とよく整合したものでなければならない。今後望まれる成果の多くは、いまだ評価する技術が存在しないが、異なる目的のためには異なる評価の実践が必要である。必ずしも常に測定することができない生徒の成果や行動を価値づけるような、新たな評価方法が開発されるべきである。
- 転移可能性：特定のコンテキストで学習することが可能で、かつ他のコンテキストにも転移できるような知識やスキル、価値・態度に、より優先度が置かれるべきである。
- 選択：子供たちには、十分な情報が与えられた上で選択できるようなサポートがあった上で、多様な範囲のトピックやプロジェクトの選択肢や、自らが考えるトピックやプロジェクトを提案する機会が与え

られるべきである。

学習プロセスのデザイン

- 教師のエンジェンシー：カリキュラムを効果的に実施していくため、教師は、専門的な知識やスキル、専門性を発揮できるようになっているべきである。
- 真正性：学習者は、学習経験を実世界に関連付けて捉えられるようにするとともに、学習において目的意識を持つことができるようにすべきである。そのためには、各学問分野の知識に習熟することに加えて、学問分野を超えた学習や協働的な学習が必要である。
- 相互関連性：学習者は、各教科のトピックや概念が、その教科内の他のトピックや概念や、教科を超えた他のトピックや概念とどのように関連しているか、また、学校外の実生活とどのように関連しているかを認識する機会が与えられるべきである。
- 柔軟性：「カリキュラム」の概念が、「事前に決まっている静的なもの」から「状況に応じて変わりうる動的なもの」として変わっていくべきである。学校や教師は、日々進展する社会的なニーズや個人の学習上のニーズを反映するように、カリキュラムを更新したり、整合性をとるようにすべきである。
- 関与：教師や生徒、そのほかの関係するステークホルダーは、実施において当事者意識を持つことができるように、カリキュラムを策定していく初期の段階から関与していくべきである。

今後の予定

本文書は、教育が変わっていくための国際的な取り組みを要約したものである。OECD Education 2030 プロジェクトのワーキンググループに加わって、そのビジョンや考えに対し意見を述べたり、手助けしていただくことを歓迎する。

ワーキンググループでは、この学習枠組みが実行可能なものとなるように、アイデアや好事例を収集しており、以下のことが求められている。

- 中央、地方の政府が、今回示した学習枠組みに関連する政策やカリキュラムのデザインの経験を共有すること。
- 生徒、教師、学校管理職、保護者が「ラーニング・コンパス 2030」を活用した具体的事例について共有すること。
- 専門家や研究者が、特に学習枠組みの構成要素について、エビデンスに基づいた政策と実践の間の関連性の強化を助けること。
- 地域コミュニティ、教員組合やビジネスセクターの代表者を含む職業団体や産業界が生徒の学習支援や適切な学習環境づくりの実践を共有すること。
- 国際社会や国際機関が、国連持続可能な開発目標（SDGs）4.7 や他の関連するイニシアティブの支援を受けながら Education 2030 に貢献すること。

(Annex 1, 2, 3 については省略)

本文書の原文は、下記の URL をご参照ください。

<http://www.oecd.org/education/2030/OECD%20Education%202030%20Position%20Paper.pdf>